

## 2024年度私学助成署名運動 各県の「今年の重点課題」より 今年の運動は「署名の意味を伝え」とにかく署名を増やす」

- 青森：未加盟校に対して署名協力を呼びかける／私学のつどいの参加者を増やす
- 岩手：紹介議員を増やす／院内集会への保護者参加の追求（来年5月の東北父母懇岩手開催を見据えて）
- 山形：私学助成学習会を各単組で実施すること／10万筆の目標を掲げながら、最低でも昨年度署名数を超える
- 宮城：加盟単組（特にここ数年で大きく減らしている単組）での署名増／父母共同の強化
- 愛知：4年ぶりに対県署名を復活させ、「対県」「対国」の二つの請願署名に取り組むにあたり、大規模に助成金学習会を構えることで、熱をもって助成金運動の意味を伝え、主体的な参加と協同を訴える。とくに「父母、生徒のナマの声」を集め学習会で活用しフィードバックすることで共感を高めるとともに更なる「ナマの声」を集約して運動化する。
- 岐阜：校内配布が可能な4校では昨年以上の署名数を集める／県内の公立中学校にも協力を要請する
- 滋賀：持続可能な運動の継続／運動体の正常化（参加各校の学校の規則を守るなど）
- 大阪：私学デーを署名運動のスタートと位置づけ、各学園単位で生徒・保護者・教職員が学習会をもちともに学ぶ場をつくる／学園の内内外で私学助成署名の宣伝や署名にとりくむ／地元選出国会議員への紹介議員要請にとりくむ／院内集会に教職員・保護者・生徒の参加を促進する
- 兵庫：教職員間で私学助成の意義等の共通認識をもつ／生徒自主活動と絡めて署名運動を拡げる
- 岡山：とにかく署名数を増やす
- 愛媛：私学助成の意味を理解を広げる
- 福岡：私学助成署名運動の意義を丁寧に伝え、1名でも多くの方から署名をいただく
- 佐賀：署名数の増加（→生徒・教職員数×10筆の徹底）／交渉参加学校の増加
- 熊本：以前よりも多くの学習会の実施、多数の街頭署名、後納郵便の利用、労連加盟団体への署名依頼、公立小中学校校長か保護者会宛での署名のお願いなど

以上は運動面の重点課題ですが、このほかにも政策面の重点として「910万円までの授業料無償化」（北海道）、「経常費の増額／タブレット端末など授業料外の教材費への補助」（長野）、「県単独の授業料補助の復活」（香川）などが挙げられています。

多くの県が重点課題に挙げている「私学助成の意味を伝える」ためには**学習会の開催**が一番。全国私教連では9月までに県単位の学習会、それ以降はすべての学園で学習会を開催することを提起しています。

単組ごとに学習会を開催する場合、自分たちで資料を読み込むだけでも現状がつかめ、運動に踏み出す一歩になります。定例の執行委員会の前半、30分だけでもいい。例えば、**私学助成資料集の「①世帯年収別学費補助額の都道府県別一覧」**を使って、「いま「私学の無償化」はどこまで進んでいるのか」「今年の運動の焦点はどこか」「自県の今年の主要な政策は何か」を話し合ってみてください。読み取りや議論の「ポイント」と「視点」を紹介します。

### 《学費補助額都道府県別一覧の議論のポイント》

- ① どの県、どの地域でどんな制度拡充があったのか
- ② 他県（とくに近隣の県）と比べて、自県の拡充すべき点は何か
- ③ 全体としてどんな傾向か、国レベルの課題は何か

### 《おもな視点》

- ① 2024年度に何らかの制度拡充をした県は**17県**もあり例年から倍増（2023年度は8県、2022年度は7県）
- ② その結果「県単なし」は**9県のみ**（茨城、栃木、和歌山、香川、愛媛、佐賀、熊本、宮崎、沖縄）  
また「年収590万円以上世帯への県単なし」は**14県のみ**（上記9県+北海道、岡山、広島、福岡、鹿児島）  
※「県単」=県単独の制度、国の「就学支援金」（39万6000円と11万8800円）に県が独自に上乗せする部分
- ③ 今年の制度拡充の特徴・傾向
  - 1) 年収910万円の所得制限の撤廃（条件付き含む）：東京、福井（多子世帯）、大阪（2024年度は高3のみ）
  - 2) 年収910万円までの実質無償化：奈良（学費）、神奈川・富山（多子世帯授業料） ※富山は「ひとり親世帯」含む
  - 3) 多子世帯への補助の拡充：神奈川、山梨、長野、新潟、富山、福井、滋賀、兵庫
  - 4) 年収590万円～910万円の「中間層」への支援強化：山梨、長野、富山、京都、奈良など



九月一六日、大阪私学デーは私学助成学習会と街頭署名に合わせ50人以上が参加しました。全国父母懇交流集会実行委員長の北澤さんも富山から駆け付け、福井大会への参加を呼びかけ、街頭署名にも加わってもらいました。(写真右)